

2025年9月5日
日本銀行大阪支店

記者会見冒頭説明要旨

今回、関西景気の総括判断を、「一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している」として据え置きました。米国の通商政策を巡る不確実性は高いものの、引き続き、個人消費や設備投資など堅調な内需が関西経済全体の緩やかな回復を支えていると判断しています。以下、特徴的な動きについて説明します。

第一に、輸出は、横ばい圏内の動きと評価しています。米国向けは、関税を巡って日米が合意に至る前の5月から7月にかけて、駆け込み的な輸出とその一巡の動きがみられましたが、総じてみれば高水準となっています。この間、欧州向けは、一部の品目が増加したものの、幅広い品目で弱めの動きが続いています。一方で、NIEs・ASEAN向けについては、生成AI関連需要の増加から、電気機器を中心に持ち直しているほか、中国向けも、電気機器を中心に下げ止まりの兆しがみられています。ただし、先行きについては、各国の通商政策の展開やその影響を巡る不確実性が高い状況が続いていることから、丁寧に把握していく必要があると考えています。

第二に、個人消費は、サービス消費を中心に緩やかに増加しています。百貨店販売は、ひと頃の増勢は一服しているものの、高水準で推移しています。サービス消費では、インバウンド需要による押し上げに加え、盛り上がりみせる万博の効果もあって交流人口が増加するもと、外食が堅調に推移しているほか、旅行も底堅く推移しています。家電販売は、猛暑のためエアコンの売れ始める時期が早まるなどの動きはありましたが、総じてみれば横ばい圏内となっています。スーパーなどでは、堅調なハレの日の消費の一方で、節約志向もしくはメリハリの効いた消費の動きが続いています。

第三に、雇用・所得環境は、緩やかに改善しています。春季労使交渉における賃上げの結果が、徐々に実際の給与支給額に反映されてきているほか、夏季賞与は前年に続きしっかりとした結果となっています。全体としてみれば、企業業績が高水準を維持する中で、労働需給の引き締まりを背景に、比較的しっかりとした賃上げの動きが続いています。今後も所得から支出の好循環が持続していくのか、注意深く点検していきたいと思えます。

先行き、関西経済の動向を点検していくにあたっては、各国の通商政策等の動きやその影響を受けた海外経済の先行きやそれらを巡る金融資本市場の動きのほか、当地金融環境の変化の影響について注意深くみていく必要があります。

以上